

会 報

平成11年度第1回日本公衆衛生学会理事会議事録

I 日 時 平成11年4月23日(金)13:30~16:00

II 場 所 東京厚生年金会館 雅II

III 出席者 小澤秀樹学会長, 重松峻夫理事長
岩尾總一郎, 岩田弘敏, 金川克子,
北川定謙, 近藤健文, 嶋本 喬, 伊
達ちぐさ, 竹本泰一郎, 多田羅浩
三, 角田文男, 野崎貞彦, 古市圭
治, 松田 朗, 三浦宜彦, 簗輪眞
澄, 宮武光吉の各理事,
高石昌弘, 平山朝子の両監事

委任状提出者 吉川 暉, 安倍一郎, 秋吉豊利
の副会長

小倉敬一, 尾崎新平, 能勢隆
之, 高杉 豊, 柳川 洋, 吉田
哲彦の各理事

オブザーバー 鈴木庄亮次期学会長

出席者17人, 委任状提出者9人, 現在理事数26人
学会規定第13条第1項による定数に達したの
で, 重松理事長が議長となり開会を宣した。議事
に先立ち重松理事長から挨拶があった。

議事録署名人の選出

議事録署名人に岩尾總一郎, 金川克子両理事が
指名された。

議 事

第1号議案 第58回(平成11年度)日本公衆衛
生学会総会について

小澤学会長から資料に基づき, 第58回日本公
衆衛生学会総会の現在の進行状況について報告
があり, シンポジウム, シンポジストについて
は, 学会機関誌第46巻第3号に掲載されている
とおり, タイトル, 座長が決定しているが, シ
ンポジストについては一部未決定である旨説明
があった。

以上により, 本議案は了承された。

第2号議案 第59回(平成12年度)日本公衆衛
生学会総会について

鈴木次期学会長から資料に基づき第59回日本
公衆衛生学会総会について, 第2回準備会を4
月6日に開催し, 開催日, 会場, 開催方法, 役
員について確認し, 運営委員, 実行委員, 事業

部会, 学術部会の委員等が決定した。また, 会
場, 宿泊, 交通手段等の準備進行状況について
報告があった。

会期は平成12年10月18, 19, 20日の予定であ
るが, 最終的には7月に決定される旨報告がな
されたことについて, もし会期が変更されるこ
とがあれば, 次の週に変更して欲しいとの要望
があった。

以上により, 本議案は了承された。

第3号議案 第60回(平成13年度)日本公衆衛
生学会総会について

重松理事長から第60回(平成13年度)日本公
衆衛生学会総会学会会長候補について, 前回の理
事会では, 第60回の記念事業を行うのであれば,
人の集まりやすい大都市において開催する
方がよいのではないかという意見があったが,
大都市における諸事情も十分考慮のうえ, 他の
主要都市も含め過去のブロック別の開催実績も
勘案し検討したい旨提案があり, 本案は了承さ
れた。

報告事項

1. 委員会報告

1) 保健医療福祉委員会

多田羅委員長から本委員会のまとめについては,
3月10日に委員会を開催し, 最近の情報を取り入
れ修正をし, 簡潔にまとめたが, これについてご
意見を頂き, 意見をまとめ次第, 機関誌に掲載し
たい旨報告があった。

2) 地域保健と人材委員会

近藤委員長から3月10日に本委員会の準備会を
開催し, 委員を決定した。第1回委員会は4月27
日に開催の予定である。地域保健の人材養成をい
かにするか, 又, スクールオブパブリックヘルス
については, 文部省の考え方を理解し, 学会とし
てどのように対応するか, を検討する旨報告があ
った。

古市理事から国立公衆衛生院における今年度か
らの養成課程の改正についての説明があり, それ
を踏まえ, スクールオブパブリックヘルスの構
想, 行財政改革による大学の独立行政法人化等
について活発な意見交換が行われた。

委員長 近藤 健文 慶應義塾大学医学部衛生
学公衆衛生学

委 員 岩尾總一郎 厚生省保健医療局地域保

	健・健康増進栄養課
上畑鉄之丞	国立公衆衛生院
小倉 敬一	千葉県船橋保健所
伊達ちぐさ	大阪市立大学医学部公衆衛生学
能勢 隆之	鳥取大学医学部公衆衛生学
松田 朗	国立医療・病院管理研究所
松谷有希雄	厚生省健康政策局医事課
湯澤布矢子	宮城大学看護学部
顧問 多田羅浩三	大阪大学医学部公衆衛生学
	古市 圭治 国立公衆衛生院

3) 感染症対策委員会

角田委員長から平成10年度の本委員会の活動についての詳細な説明と、今年度は基本的な問題を整理、検討し、学会としての意見をまとめた旨報告があった。

予防接種等の事故について、委員会として検討されたかとの質問があり、これについては集団接種等の補償について検討したが、今後の課題として検討したい旨説明があった。

また、岩尾理事から感染症新法の趣旨を踏まえた感染症研究所の新研修制度についての紹介があった。

厚生省において精神保健および精神障害者福祉に関する法律の改正が検討されており、学会としての対応を検討するため、精神保健に関する委員会を新たに設置してはどうかとの意見が出された。

4) 編集委員会

嶋本編集担当理事から、最近の状況としては論文の採用も多く順調に活動している。又、編集について電子化の動きがあり委員会内に、小委員会を設けて対応してはどうかとの意見がある旨報告があった。

また、重松理事長から、学会におけるインターネットの活用についても検討してみてもどうかという意見が出され、これらの両課題を検討するため、新たに委員会を設けることはせず、編集委員会の小委員会において検討することとされた。

2. 選挙管理委員会報告

小澤委員長から第10回役員選挙告示について、

資料に基づいて次のような報告があった。

3月26日に選挙管理委員会を開催し、理事および評議員を選出する職能群について検討を行い、第10回役員選挙告示を作成し、学会機関誌46巻4号に掲載する。今回の登録人数は1,882人であり、前回より400人ほど増加した。職能別の区分は第9回の区分けに従って行った。投票用紙は事務局から5月20日に発送する予定であり、評議員選の投票締切は6月10日、開票は6月16日で、理事長・理事選の投票締切は7月30日、開票は8月3日である。

なお、地域別理事の定数については、第10回の役員選挙終了後に、役員選出の規定の改正等を含めて見直ししてはどうかとの意見が出された。

3. 第66回日本医学会定例評議員会について

角田理事から資料に基づき、次のとおり報告があった。

- 日本医学会の平成11年度事業計画
- 平成10年度日本医学会に「日本集中治療医学会」が新規加盟学会として決定
- 部会再編があり、本学会は従来の3部会から2部会（社会系）に所属
- 次期の第26回日本医学会総会は福岡市において開催

4. 日本学術会議第18期会員の選出に係る学術研究団体の登録の申請について

近藤理事から資料に基づき、日程等について報告があり、学術領域（関連研究連絡委員会）について、前回は第1順位を予防医学に、第2順位を環境保健学にしたが、今回も同様で宜しいかとの提案があり、了承された。

また、角田理事、高石監事から、例年日本学術会議をとおして依頼のあった科学研究費補助金の審査委員候補者の推薦については、来年度から推薦の方法が大幅に変更されることになり、今年度については現在協議中である旨報告があった。

5. 名誉会員の推戴等について

竹本理事から今年度名誉会員推戴候補者を推薦してほしい旨依頼があった。

6. 後援名義の了承について

野崎理事から「Healthy Cities and Urban Policy Research」国際会議実行準備委員会と日本循環器管理研究協議会（第12回日本循環器病予防セミナー）より後援名義使用についての依頼があり、了

承した旨報告があった。

7. 奨励賞について

小澤奨励賞選考委員会委員長から奨励賞の推薦の締切が5月末日であるので、多くの理事、評議員の方に推薦して欲しい旨依頼があった。

8. 次回理事会の開催について

次回理事会は、7月16日（金）13時30分より日

本公衆衛生協会会議室において開催することが決定された。

以上で議事を終了し、重松理事長が閉会を宣した。